

# 中所得国の経済成長と産業構造

木村公一朗

◆ ジェトロ・アジア経済研究所副主任研究員 ◆

IT産業の発展や第4次産業革命によって、現在の先進国が辿ったような工業化以外にも、成長パターンは多様化している。一方で、従来とは異なるかたちで製造業も依然重視されている。中所得国が高所得国に移行する際、産業構造はどのような姿を見せるのだろうか？

## 東

アジア経済をめぐる話題を振り返ると、約10年前は「中所得国の罠 (middle-income trap)」という停滞を危惧するものが多かったが、最近では長期的な世界景気の拡大も背景に、新興国発イノベーションやデジタル経済の発展等、変化に注目することが多い。技術変化の波が世界に広がる中、今回は中所得国の経済成長と産業構造の関係を振り返ってみたい。

中所得国の罠とは、中所得国（一人あたりGDPが約10000〜1万20000ドル）の成長が停滞し、高所得国（同約1万2000ドル）になかなか移行しない現象のことである。停滞の一因として、賃金高騰後も労働集約型の産業発展から技術集約型のそれへ、産業構造の転換が進まないことが挙げられる<sup>1)</sup>。したがって、R&D（研究開発）投資を行い、技術の更なる獲得や開発を通じた生産性向上が重要となる。

サービス産業が多様な業種を含んでいること、また、既存産業を跨いだビジネスが増加していることに注意が必要だが、製造業は一般に、サービス産業よりも生産性向上の幅が大きい<sup>2)</sup>。そのため、十分に工業化していない場合や、所得水準がまだ十分に高くない段階で「早すぎる脱工業化 (Premature deindustrialization)」が起こる場合、R&D投資の担い手が少なくなり、産業構造の転換の勢いも弱まる。

表は東アジア各国・地域における実質GDPに占める製造業の割合である。シンガポールから台湾が高所得国、マレーシアからミャンマーが中所得国である。ASEAN4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）は、中所得国の罠に陥っていると考えられている<sup>3)</sup>。

ASEAN4の製造業の割合は20%台である。2000年ごろはフィリピンを除いて

30%前後であったことと比べて低下した<sup>4)</sup>。特にインドネシアやマレーシアのように相対的に資源が豊富な国では、中国が「世界の工場」になる過程で製造業の割合が低下した。その結果、すでに高所得国に移行している現在の韓台の30%前後よりも低い。

中国は表の注にもある通り、鉱工業の割合であるため、単純に国際比較できない。しかし、2000年の44・3%と比べると、サービス経済化が進んでいるが急減したわけではない。

しかし、経済成長のパターンも多様化している。インドのように、サービス産業に含まれるソフトウェア産業や、ITES（IT応用サービス）/BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）産業が、経済成長を牽引した例もある。1990年代以降のIT産業の発展やグローバル化を背景に、工業化だけではない成長も目立つよ

表 所得水準と産業構造

	1人あたり 名目GDP (2017年, <sup>1)</sup> )	実質 GDP に 占める 製造業 の割合 (%)	
		2016年	2017年
シンガポール	57,722	17.7	18.8
日本	38,104	20.6	—
韓国	29,743	28.4	28.7
台湾	24,337	31.2	31.7
マレーシア	9,659	23.0	23.0
中国	8,643	39.8	40.5
タイ	6,878	28.0	27.7
スリランカ	4,064	15.5	15.7
インドネシア	3,877	20.5	20.2
モンゴル	3,505	5.6	6.6
フィリピン	2,988	23.2	23.6
ラオス	2,542	7.8	—
ベトナム	2,354	16.2	17.4
インド	1,940	17.5	16.3
バングラデシュ	1,563	21.0	21.7
パキスタン	1,465	13.4	13.4
カンボジア	1,390	17.2	—
ミャンマー	1,272	—	—

注：中国は名目GDPに占める鉱工業の割合。

出所：アジア経済研究所（2018）『アジア動向年報2018』アジア経済研究所。

うになった。

ただし、インドも2010年代に入ると、所得向上のための雇用拡大や、中国での賃金高騰も背景にした対印投資拡大のため、製造業も重視するようになった。モディ政権が2014年に打ち出した Make in India 政策が有名だが、シン政権時代にも国家製造業政策や国家電子産業政策が打ち出されており、工業化を通じた経済成長が重視されてきた。インドのサービス産業と現在の技術変化をベースに工業化する場合、インドの製造業はどのような形で発展するのだろうか？ 今後は、新しい工業化のあり方を探る必要がある。

IT産業の発展は、現在の第4次産業革命につながった。第4次産業はAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）等をテーマに、実世界（フィジカル空間）

とコンピュータ・ネットワーク上の空間（サイバー空間）の融合に特徴がある。そのため、産業を跨いだ技術やビジネス・モデルが生み出されており、既存事業への継続的なR&Dに基づかない成長も可能になった。タイのタイランド4.0やEEC（東部経済回廊）開発のように、技術・知識集約型産業の発展を促そうとする政策が各地で増えている。

**た**

だし、実世界との融合に一つの特徴がある通り、製造業も依然重要な要素だ。先進国の例になるが、米国では中国の賃金高騰やリーマン・ショック、スマート・マニファクチャリングが話題になったところから、製造拠点の米国回帰や製造業に関わるイノベーション重視等、再工業化に結びつく動きが増えた。ドイツのインダストリー4.0や、中国の「中国製造2.0

2.5」等もこのころだ。第4次産業革命は、成長パターンの多様化に加えて、サイバー空間やデータ活用から見た製造業の再編を条件に、製造業も含めたイノベーションの拡大という機会ももたらす。

また、中所得国の賃金が高騰しても、スマート・マニファクチャリングを通じて、産業空洞化の問題を緩和する可能性がある。つまり、第4次産業革命は、雇用面ではなく付加価値額面に限るが、脱工業化の進展を遅くするかもしれない。

20世紀末までは、資源国でない限り、伝統的な意味での工業化が、所得水準向上の主な道だった。しかし、現在は技術変化をどう活かすかによって、成長パターンが多様化している。また、工業化であったとしても、デジタル経済の広がりによって製造業のあり方が変化している。現代に合った産業分類も検討しながら、高所得国化に向けた経済成長と、産業構造の変化の関係をあらためて考える必要がある。

●参考文献

- 1 戸堂康之（2015）『開発経済学入門』新世社。
- 2 森川正之（2016）『サービス立国論』日本経済新聞出版社。
- 3 佐藤惣哉（2017）「アジアにおける『中所得国の罫』の要因分析」アジア経済研究所での報告。
- 4 アジア経済研究所（2003）『アジア動向年報2003』アジア経済研究所。